

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	選挙啓発事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	選挙管理委員会事務局				
施 策	6-1	市民参加の地域社会づくり		主管課長	斉藤 昌克				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	有権者	意図	投票率の低下を防ぎ、有権者の政治や選挙への意識の向上を図り、選挙が選挙人の自由な意思によって公正かつ適正に行われるよう政治意識の向上に努める。
事業内容	市民まつりや選挙時における街頭啓発を実施し、投票率の向上や公正な選挙の実現を図っている。 選挙権年齢の満18歳以上への引き下げに伴い、市内高校での選挙出前講座及び模擬投票を実施している。			
事業開始から現在までの状況変化	期日前投票の施行及びその事由緩和等の法改正で不在者投票を含め、期日前投票が増加しているものの、投票率は依然として低落傾向にある。 公職選挙法が改正され、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、若年層に対する選挙啓発が一層重要視されている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名 称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単 位	目 標 方 向	算 定 式 (成 果 指 標 の 場 合)	
	①	衆議院議員総選挙			55.38	%	↑↑↑	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆議院議員総選挙の投票率は前回比0.58ポイント下がったが、全国平均53.68%、千葉県平均49.89%を上回り、千葉県下の市区では上位3番目の投票率となった。 ・成人式案内ハガキへ啓発文書を掲載し、また成人式当日の配布書類に期日前投票所の投票立会人の依頼書を同封した。 ・選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことから、高校での選挙出前講座、模擬投票を実施した。 	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,677,132	4,826,150	6,066,070				
事業費(b)(円)		29,632	20,650	25,270				
うち一般財源		29,632	20,650	25,270				
職員給与費(c)(円)		5,647,500	4,805,500	6,040,800				
人役・職員(人)		0.75	0.70	0.90				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	若年層への啓発として、昨年度に引き続き、市内高校で選挙出前講座及び模擬投票を実施する。	③取組の課題	投票率が全体的に低下傾向にあり、特に20代、30代の投票率が相対的に低い状況にある。
②今年度(H29)に実施した取組	選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことから、高校での選挙出前講座及び模擬投票を実施した。小中学校での選挙出前講座の実施について依頼した。	④今後(H30以降)の改善計画	未来の有権者への啓発として、小中学生を対象とした選挙出前講座の実施を目指す。